

教育行政
学校でのICT利活用について



公明党
上野高志

問 東金市のICT教育の環境・インフラ整備の現状と今後について、ICT支援員の現状と今後の計画について伺う。

答 東金市のICT教育の環境整備の現状については、市内小中学校の各教室に無線LANが整備されていないため、既存のLANケーブルにアクセスポイントを使用することで接続を行っている。将来的には各教室にも無線LANを整備したり、液晶プロジェクトアの台数を増やしたりするなど、いつでもどこでも手軽に使うことができるような環境整備を進めていくことも必要であると考えている。今後、関係部局とも連携・検討してまいりたい。ICT支援員については、タブレットの導入後2年間、50回訪問することとなっており、一回の訪問で4時間程度のタブレット環境への支援を行っている。具体的な支援内容としては、教職員への研修、機器操作の補助等を行うこととなっている。今年度タブレットが導入される予定の5校についても同様の配置を行う予定である。

医療行政
東千葉MCの平成26、27年度の運営課題について



東嶺会
斉藤範吉

問 東千葉メディカルセンターについて、経営的観点から設立団体としてのどのようなものを求めてきたのか。支援の制約条件など基本的な考え方を伺う。また、平成26年度の経営結果を踏まえた医療センター経営の基本的な考え方について伺う。

答 法人の業務運営に対して求めていることは、設立団体から指示をしている中期目標や、それを受けて法人が策定した中期計画に沿った形での業務運営を行っていた

医療行政
東千葉MCの小児科・産婦人科の今後の見通しは



公明党
中丸悦子

問 東千葉メディカルセンターに小児科があることで期待が大変に大きい。夜間における小児科の対応と、産婦人科における産科の開業見通しについて伺う。

答 小児科の夜間等の時間外外来は月・木曜日が正午から午後11時まで、火・水・金曜日が正午から午後5時まで、日・祝日は午前9時から正午まで行っている。それ以外の時間帯及び土曜日は現在、受入を行っていない状況であるが、水・金曜日の午後8時から午後11時までには山武郡

教育行政
学校司書について東金市の考え方と配置見直しは



嶺友会
佐久間治行

問 昨年度市議会定例会で学校司書の必要性について伺った。その後の配置についての進捗状況と東金市の考え方を伺う。

答 本市では、12学級以上の学校に司書教諭が配置され、一段と読書教育が充実されているところである。その具体例は、どの小・中学校でも朝の読書時間が固定され、計画的に熱心に行われるようになっている。その代表校として市立東小学校がある。ここには保護者の読書サークルがあり、本年4月に文部大臣賞

教育行政
幼稚園及び小・中学校にエアコン設置を



日本共産党
櫻田あや子

問 近年、以前とは比較にならないほど厳しい暑さとなっており、暑い日の教室は32度になったと小学校の先生から聞いている。扇風機が設置されている教室もあるが、とても太刀打ちできない。子どもたちが授業に集中するためには、快適な学習環境が必要であり、熱中症予防策としてもエアコン設置は欠かせないと考える。そこでエアコンの設置状況と今後のエアコン設置の方向性について伺う。

答 エアコンの設置状況は、

現在、幼稚園では保育室・遊戯室は37室中6室に、小・中学校では特別室138室中28室である。エアコンの設置については学校施設の老朽化対策と並行して対応を考えているが、必要とされる全ての教室にエアコンを設置していくためには整備費用は多額となる。限られた財源の中で、国の補助金を最大限活用しながら老朽化対策事業などと優先順位を考慮した上で今後、第4期基本計画の策定に合わせて年次計画を作成し、計画的に進めてまいりたい。

医療行政
東千葉MCへの県の支援と「院内助産所」設置で医療の充実を



日本共産党
前田京子

問 平成27年度末の資金収支見通しでは、医療収益を44億3千9百万円と見込んでいるが、市長は「現実には往々にして達成できない」ともあると答えている。市・町から2億円の運営費前倒し、県基金から3億5千万円の借入、さらに5億円の短期借入等で運営する計画であるが、市・町だけでは到底不可能であり、県の支援を求めるべきである。また、院内助産所設置を提案するが、市の見解を伺いたい。

答 県の財政支援については、開院前の建設費・設備費への補助金、起債償還に対する交付金の合計85億6千万円である。県を通じて、国の医療再生プログラムによる支援が合計で11億7千2百万円の配分を受けているが、動向など状況もその都度変化してきている。必要な財政支援については、今後も県に要請していく。また、産科については、山武郡市内の医師会との連携、理事長や県と努力を続け、院内産院の開院を目指していきたい。

医療行政
東千葉MCに係る、資金収支及び中期計画は



東嶺会
小倉治夫

問 平成26年度が終了し、東千葉メディカルセンターが自ら稼いだ医療収益以外の収入は何か、自己収入では足りない資金不足の調達方法について、借入金、負担金等の金額は、繰入金の上限を決めた際に、九十九里町とどのような協議を行ったのか、両市町で上限を設定したのか伺う。

答 市の財政支援については、開院前の建設費・設備費への補助金、起債償還に対する交付金の合計85億6千万円である。県を通じて、国の医療再生プログラムによる支援が合計で11億7千2百万円の配分を受けているが、動向など状況もその都度変化してきている。必要な財政支援については、今後も県に要請していく。また、産科については、山武郡市内の医師会との連携、理事長や県と努力を続け、院内産院の開院を目指していきたい。

答 市町からの運営費負担金として運営費分が6億8964万2千円、起債元利償還分が1億912万9千円、長期借入金市町基



山武郡市議会議員研修会

7月8日、山武市の「のぎくプラザ」において、山武郡市議会議員研修会が開催され、帝京大学法学部名誉教授 志方 俊之氏による「大丈夫か、わが国の危機管理」についての講演が行われました。

市政に関する一般質問